

第3章

サリットの「革命」と民主主義

思想史の観点からみれば、ナショナリズムが肥大化した戦時体制下の一時期を除いて、一九三二年の立憲革命以降五〇年代までまがりなりにも「個」の自律性が確認されたといえ、これが三二年の立憲革命体制下の人間観であったといえよう。一方、これに対する別の人間観ないし国民観を創造したのがサリットであった。六〇年代に入つてタイ国内で共産主義運動が活発化するが、サリットは反共の名の下に強烈なナショナリズムを鼓吹すると同時に、これを工業化し生産イデオロギーに結合していくという「総力戦」思想を展開した。

サリットを思想を理解しようとして彼の演説集を読んでもみると感じるのは、彼の思想が、タイ固有の統治観念と一九六〇年代に主流であったアメリカ近代化論などの思想潮流を組み合わせた結果的にユニークな総合であったということである。本章ではサリットの政治経済思想を中心に、六〇年代のタイにおけるアメリカ近代化論の影響、サリット型政治に対抗する勢力市民の成長、そしてサリットの「タイ式民主主義」の限界を乗り越えようとする努力のなかでプミポン国王が体現した「もう一つの」「タイ式民主主義」の端緒的形態について言及していくことにしたい。



サリット・タナラット元帥夫妻

1 サリットの政治思想

「総力戦」思想

サリットは一九六〇年二月、軍の心理戦教育課程修了式での演説で共産主義に対抗するには政治経済社会の諸力を一元化する必要があるという総力戦思想を展開している。「第二次世界大

戦はいわゆる総力戦 (songkhram
Detsai) であったといえましょう。
これは軍事力を用いて戦闘するとい
うこと以外に、政治的、経済的、
社会的手段など、およそありとあ
らゆる手法を使う必要がありますし
た。しかし将来の共産主義との戦
争はこれ以上の手段を用いる必要
があります。すなわち精神、理念、
信条と知恵を使う必要があります

す」。

またサリットは一九六〇年二月の組閣一周年の演説で、同じような内容を「革命」概念によって説明している。「『革命』体制とは諸力の結集した体制であるといえます。つまり知恵の力、労働力、資源力などです。労働力と資源力は経済計画の策定が完了し実施に移された時にはじめて最大限に発揮されます。また知恵の力についても結集を進めています。国家経済開発庁、教育評議会、学術評議会という三つの組織の設置によって我が国でも知恵の力の結集がなされています。これほどまでに知恵の結集が実行されるのはかつてのタイにおいて一度もなかったことです。(中略)私は国家の進歩と安定を根本から築くために、この『革命』の時代にさまざまな諸問題を早急に解決しておかねばならないのです。サリットの「革命」とはこの「総力戦」思想の下に政治・経済・宗教が体系化されていく過程を意味するのである。この「革命」は「総力戦」思想は現在「開発体制」や「開発主義」と呼ばれているものの意味内容に相当するし、韓国の「滅共統一」や台湾の「光復大陸」にも通ずるものがある。

議会制民主主義批判

一九五七年九月十六日にサリット陸軍司令官がクーデタによってピーン政権を打倒した。その後五八年十月二十日、サリットは再びクーデタを執行した。彼の統治思想はどのようなものであったのだろうか。

サリットは一九五八年に入ってアメリカで手術を受けた後、イギリスで静養を続けていた。



1957年9月のクーデタの6カ月前に演説するサリット元帥

サリットは駐スイス大使であったルワン・ウィットワータカーンを密かに静養中のイギリスに呼び、自分が帰国してから決行する予定のクーデタに備えてその後には発表する憲法原案の作成を依頼した。元外相のブラソン・スンシリによれば、ルワン・ウィットワータカーンは渡英に際しヨーロッパ諸国の憲法を準備したが、これに目を通したサリットはドゴール將軍の第五共和制下の憲法を最も好んだという。サリットがクーデタを決行した五八年は、ビルマでネ・ウイン將軍、パキスタンでカーン將軍が政権を奪取した。そしてなによりもフランスでドゴール將軍の第五共和制が成立したという事はサリットにとっても大きな出来事であった。

フランス第五共和制下の憲法を下敷きに作成され、クーデタ後の一九五九年一月に憲法起草委員会で配布されたルワン・ウイチットワータカーンの手になる原案の核心は、国会議員の閣僚兼務を禁止し、実質的には政体を大統領制に近づけようとするものだった。こうした考え方は立法府と行政府の分離論といわれ、現在でも軍人が時折口にする。これはピブロン政権下の議会の不安定性に対する反省からきているといえる。サリットの行政・経済政策ブレインの一人となったブンチャナ・アッターコーンはこの考え方を要約して次のように言っている。「三二年の立憲革命後の二五年間というもの立法府と行政府の間で絶えず対立が続いていた。というのは選挙を勝ち抜いた国会議員は大臣になるためにしのぎを削っている。彼らは大臣の職に付随する利権に群がっているのである。立法府と行政府の分離は両者の分業体制をもたらし、必要な対立を回避するために必要な手段なのである。この考え方はアメリカの制度とイギリスの制度を混合させたものにほかならない」。国会議員の閣僚兼務禁止の原則は六八年憲法に引き継がれ、同第一三九条は「いかなる國務大臣も議員を同時に兼任することはできない」旨定めていた。

民主主義と人権観

さらに共産主義に対抗する意味あいから民主主義や人権にも制限が加えられ、国家の利益が個人のそれに優先することになった。

「革命団布告第四号」は曰く、「タイ人民は犠牲を払い、立憲的政治組織を打ち立てるのに

危険を冒した。しかしある利己主義者のグループは、この立憲的な立場を利用して平和を乱し、自らの権利と自由を行使し進歩を妨げ国家を分裂させ国民に不統一を扇動し、人民にお互いが敵であると説きつけ、そして国家の困難退廃と最終的破壊だけを求め望んだ。(中略)革命団は一九三二年制定、五二年修正の憲法を廃止する。現状に合わせた憲法を起草すべく憲法起草委員会が設置されるが、この委員会は暫定政府の任期中は立法議会としての責任を負う。憲法は経済計画を考慮に入れて起草する。経済計画委員会はタイの経済開発にあたり、この委員会は将来の政権によつて改廃されることのない恒久的なものとする。(中略)タイの歴史は国王を国家と人民の象徴とし、その基礎の上にある。革命団はこの制度の基礎を全力で保持し、国王を慕う立場を維持するためにあらゆる努力をし、王・王族またはタイが長年保持してきた王制の伝統を曲解するが如きは決してこれを許さない。こうした見解の背景には民主主義の行き過ぎが共産主義の浸透に繋がっているとの認識がある。

さらに一九六〇年十二月十日の憲法記念日にサリットが行った演説には、現在マレーシアのマハティール首相やシンガポールのリー・クアンユー元首相らが主張している「アジア的民主主義」に驚くほど酷似する意味内容の民主主義観が見い出せる。少々長くなるが引用しておく。「十二月十日は国連が十二年前に人権記念日と定めた日です。人権とは人間が社会(Dr. Chakrahon)に対して有している役割の決め事です。自身の権利の行使は他者の権利と自由を侵害し

てはなりません。人権は立憲体制の根幹でもありませんので、私はこの点をよく理解していただきたいと思います。人間はこの世の中で一人では存在できません。人間は社会のなかに生きさらに国家や隣人が必要なのです。したがって個々人の人権は全体の人権や国家の営みよりも重要性が低いのです。国連の人権はその理念において大変評価すべきものです。しかしわれわれは何人もこの権利を国家の脅威につながるような方法で使用するのは容認してはなりません。

ナシヨナリズ

ムと「革命」

初期の立憲革命体制下の、とりわけプリーディーらが想定した「国民」概念は、サリットにとってみれば、より自由な個人の存在を重んじ国家への忠誠を欠いたものと映った。一九九二年五月流血事件の民主化側指導者のサン・ハツティラットによれば、それまで三二年立憲革命が起こった六月二四日は記念日であったのだが、そうしたこともあってこれを廃止したという。その一方でサリットはラーマ二世から四世時代にかけて有名であった詩人スントーン・プー（一七八六年ラヨン生まれ）が生まれた六月二六日を記念日とした。そこでサリットの「国民」観と「革命」観について見てみよう。

サリットが最も頻繁に口にしたスローガンが「革命」であったことはよく知られている。先に述べたように、この「革命」概念の一般的理解としては、一九三二年の立憲革命の帰結としてできた、議会独裁ともいわれる議会政治の腐敗墮落を乗り越えようとする運動であったという点がまず指摘できる。さらに共産主義革命に対抗する反革命としての革命という面も指摘で

きよう。しかしこの「革命」運動を何々に對する革命という側面からではなく、より積極的な側面から理解するならば、一体化した国民のエネルギーを創造的行為に転化していくという作用があつた点を忘れてはならない。この創造的行為には、タイ国家を広く國際的に認知させるといった対外的努力や、ピブーン政権下で疲弊した經濟を建て直し生産活動を活性化していくといった經濟的側面もあろうし、なによりも「革命」によつてタイが文明国になるという信念があつたという点は強調しておかねばならないだろう。恐らくこうした発想の背後には、先にあげたルワン・ウィチットワータカーンの社会ダーウィニズムの影響があつたものと思われる。

サリットは伝統的權威と自らの革命運動を一体化させることによつて、權威の正統性を確保しようとした。サリットは王室の行為や仏陀の布教行為と自らの統治行為を一体化させることによつて正統性を得ようとしたのである。このことは一九六〇年七月、サリットが最高裁の定礎式に出席した際の演説に如実に現れている。曰く「今回の定礎式の重要性は旧建物の歴史の発見でもあります。この旧建物の土台にはかつてラーマ五世が七十年前に定礎された印があり、当時の定礎式はラッタナコーシン王朝建設百周年の時期でもあつたことを教えてくれます。よつてこの式典が盛大に行われ、ラーマ五世が自らお出ましになつたのです。このことは国家の諸々の側面を適切かつ近代的に変化させるよう『革命』を實踐されたという（ラーマ五世の）偉大さを改めて思い起こさせてくれます」。そしてこの演説の最後の部分でラーマ五世を「タイ



出家して托鉢をするプミポン国王(右端)とサリット元帥(中央)

の歴史のなかで最も偉大な「革命家」であるとして
るのである。ラーマ五世の近代化努力に自らのスロー
ガンである「革命」の用語を当てて、自らの行為を国
王の行為と一体化させようとしたことがうかがえるの
である。サリットは自身がラーマ五世の「革命」を継
承する正統的な革命家であることを国民に印象づけよ
うとしていたともいえよう。

国策と仏教

サリットが仏教のなかに「革命」概念
の原点を見い出していた点はきわめて
興味深い。サリットは一九六〇年四月十八日「全国仏
教団会議」での演説で「仏陀は世界で最も偉大な革命
家の一人である。なぜなら天上の教えを実践の教えに
翻訳し人心に革命をもたらしたからである。革命とは
自己を善に向かつて律することである」と述べている。
さらに仏教の宿命観を是正し、自律性を伴った経済
人を形成することがサリットの目標であった。仏教で

人は死に瀕して財産を来世に持つて行けないと教え、人間の欲望の抑制を論ず教えがあるが、サリットはこうした仏教の伝統的世界観について、「ある歴史の一時期には適していたかもしれないが、欲望の進歩を必要とする革命の時代には適さない。人間は勤勉に勤勞し、不正を行わず、自らのみに拠つて立ち、連帶し助け合うという教えを選び取るべきである」と説いた（一九六〇年四月十八日「全国仏教団会議」での演説）。

他方仏教が反共政策の手段として独自の役割を与えられた。『一九五八年プラチミアップキリカン県活動報告』は仏教と国家の関係について興味深い記述を行っている。そのなかで仏教が果たす重要な役割として共産主義から国家を守ることをあげている。さらに共産主義の説明として、「私有財産制を廃止して国家が代償なくこれを没収する、軍人・農民・労働者による自治、すなわちプロレタリア独裁とソビエトによるブルジョアジーの弾圧、宗教の廃止」をあげている。そして次のように続けている。「この思想は食料、衣服、住居の三つの生活必需品を与えることによって人民の自発性を剝奪する方法を兼ね備えている。これを実践することによって人民は無用の者と化してしまふ。国家の発展は物心両面の安定にかかっている。ある国は物に恵まれ国土も大きい。しかし国民の心はすさんでいる。何時殺されるか、何時労働者として売り飛ばされるかわからない。これでは国が大きくても意味がない。小さな小屋のなかにいるほうがよい。なぜなら自由に発展できる余地があるからである。小屋のなかの自由は黄金の檻のな

かの栄光より尊い。かつてのアメリカの大統領トーマス・ジェファソンは言っている、平等と自由の地は他ならぬ私の国である、と」。

以上からわかるように、長い伝統をもつ仏教も、反共と生産イデオロギーの高揚Ⅱ「総力戦」という国策の下に手段化されていったのだといえよう。

2 自由主義の復権

自由主義の復権

立憲革命体制下で強調された基本的価値の一つが平等価値であったことは第2章で何度か言及した。この平等価値の担い手は、主にプリーデーやモムチャール・サコンワコン・ウオラワンなどの社会主義者であった。ピブーンなども結局は政府による産業保護や福祉国家的分配などといった方向に傾斜していった面がある。しかし、その結果として財政赤字や生産効率の低下と潜在的成長力の低下を招来したのである。またアジアではベトナム戦争による東西対立の構図がはっきりと現れ、立憲革命体制下の平等価値は経済・安全保障の観点から見直しが迫られていたのである。

こうした状況下でルワン・ウイチットワータカーンが立憲革命体制下の初期から指摘してい

た「自由主義」が影響力を増し、「平等＝分配」価値が後退して「生産」価値が拡大していったのがサリット体制下の思想的特徴であるといえよう。ただしこの時期においては自由といってもこれは経済活動に限定されるものであって、思想や言論の自由が確保されていたわけではないということとはつけ加えておかねばならない。

こうした自由（市場の自由）と平等（分配の平等）の葛藤という歴史における根本的な対立項のうちで、サリット体制下において前者が優位に立っていった背景には経済と安全保障（対外と対内の双方における）が分かちがたく結びついていたという当時の政治環境があった。その背景には、生産の効率化と生産力の拡大はタイの産業の国際競争力を増し、これが国内において雇用を創出した富をもたらすという前提があった。そしてこの恩恵は結果的には社会の下層にも行きわたることによって共産主義の脅威が緩和され、またいわゆる中産層の増加によって社会が安定化に向かうというオプティミズムが支配的であった。立憲革命体制下では直接的な「分配」によって共産主義を防ごうとしたが、「分配」の前提となる「生産」が伴わなければ早晚、システムは瓦解することは明らかであった。これに対しサリット体制では、「分配」の前提となる「生産」力の拡大をまず達成しようというのがねらいであった。こうした意味において「自由主義」と「タイ式民主主義」は互いに相反する概念ではなく、十分両立しうるものであった。

経済自由主義 のブレーン

サリットの経済政策についてみると、彼は一九五八年五月に行われたアメリカのデイロン (Clarence Douglas Dillon) 経済担当次官補との会談で、タイの開發にとって外国資本の導入が重要であるとの認識を強くし、「五四年産業投資奨励法」を滞在先のアメリカに至急送付するようタノーム首相に打電した。サリットはクーデタの直前になってようやく外国投資導入についての構想を練るようになったものとみられる。

そしてクーデタ時に発表する革命団布告(とりわけ外資導入政策に関する部分)の原案を作成させるべく特別チームを結成させロンドンで謀議した。これに参加したのがブンチュー・チャンタルベクサー(後の副国防大臣)、サグアン・チャンタラサーカー(後の副工業大臣、投資委員会委員)、タナット・コーマン(後の外務大臣)、スントン・ホングラダロム(駐マレーシア大使)、そして前出のルワン・ウィチットワータカーンであった。このルワン・ウィチットワータカーンは先に述べたように、ピブーン時代にタイの民族主義鼓舞のために歌曲や小説を書いたり、すでに農政や経済政策にも関与していたが、スイス大使時代に同地で経済学を専攻していた息子と一緒に経済学を学んでおり、大学卒レベルの知識を身につけていたという。

その後一九五八年十月のクーデタによりサリットを議長とする革命団が全権を掌握したが、興味深いのは、ブン・チャルーンチャイ駐インド大使、スントン・ホングラダロム駐マレーシ

ア大使がサリットに面会したことである。その後の組閣で前者は工業大臣、後者は経済大臣に任命されている。外国の知識を持ち合わせている外交官を経済閣僚に抜擢しているのがサリット政権の特徴である。

サリットは革命団司令部を陸軍第一師団会議室におき、その下に「金融財政顧問委員会」、「外交顧問委員会」、「教育顧問委員会」を設置した。このうち外交顧問委員会の委員長にはタナット・コーマン前駐米大使が就任した。教育顧問委員会についてはムート・ケマヨティン陸軍大將が、委員にはタマサート大学から二人、チュラロンコン大学から二人、軍から三人が任命された。このなかにタマサート大学の行政学教授ブンチャナ・アッターコーンが含まれていた。この布陣をみると親米派が多いことがわかる。

サリットが西側先進国の経済政策に関心があったことはいくつかの事例からうかがえる。例えば先のブンチャナはあるとき、ドイツの経済学者兼経済大臣のエアハルト (Ludwig Erhard) の著作をタイ語に翻訳しようサリットから指示を受けたという。エアハルトといえはドイツのフライブルク学派の中心人物であり、同派は競争促進・独占の排除と通貨安定政策の二本柱を特徴としていた。競争の促進を強調するのはナチス統制経済による経済的自由の抑圧に対する反省があったからである。このことをみてもサリットはピブーンの経済政策に対して批判的だったことがわかる。

新中間層

サリットやルワン・ウイチットワータカーンが新中間層の拡大が社会の安定につながるかと考えていた点は興味深い。

サリットは「開発」＝経済成長を軌道に乗せるためには民主主義や議会主義を一時停止し、ピブーン政権での市場経済が機能しないシステムを修正する必要を感じた。こうしてサリットは開発体制を整えると同時に、年率七、八％という経済成長率を具体的目標として掲げたのである。問題は「開発」＝経済成長をシンボルとして掲げたということは、その恩恵が国民にあまねく広がるという期待を植えつけることにほかならない。国民が、とりわけ貧困層がこの期待を幻想だと見抜いた場合、大きな政治的危機がおとずれるとサリットは悟っていたにちがいない。

しかしサリットは貧富の格差も短期的には問題になってこようなが、経済成長の過程で恩恵を受けたいわゆる「中産層」が厚みを増し、将来的にはこれが政治的安定の基盤となろうとの見通しをもっていたようである。またサリットのブレインのルワン・ウイチットワータカーンも同じような考え方をもっていた。

ウイチットは一九四七年頃に出版された本のなかで、国家の安定と新中間層の関係について次のように述べている。「ナシヨナリズム下における国家の役割は、すべての国民をして十分な資本と生産手段の持ち主とし、また家計の支出と子供の教育費をカバーできるだけの十分な収

入を確保させることである。とりわけ不慮の時をしのげるだけの蓄えができるようにすることである。このことは中産層を創出することにほかならない」。ピブーンやサリット政権下では華僑大資本が国家権力との結びつきを背景に華僑中小資本（華僑中産層）を駆逐していった。これに対してウィチットは、タイ人中産層のためにタイ人による商店経営や協同組合の設立を奨励したのである。

次にサリットは一九六〇年十月二十日の革命二周年記念式典において、安定した国家を形成するための最も効果的な手段は、中産層を育成しこの階層を他の階層よりも大きくすることであると述べた。革命体制はレントシーキングによる利益創出を認めないとしたうえで次のように演説した。

「革命体制にとって茸が生えるごとく即座に金持ちを創出することは無理です。革命の時代において身を立て安定を得ることは、学問、知識、勤勉そして潔白さをもって勤労することによってしかこれを達成できません。（中略）このような革命体制のやり方は堅牢な土台をもった国家・社会を建設するために最良の方法なのであり、これは中産層を他の階層よりも大きくすることにほかならず私の最終的な理想でもあるのです。私が目指す革命とは中産層の形成を促進する体制にほかならないのです。すなわちヨーロッパのデンマーク、スウェーデン、オランダ、スイスのように中産層を大きくすることが最終目標なのです。（中略）私はこの中産層が大

きければ大きいほど来るべき新社会は平和で安定したものになると確信します。われわれが着手した経済計画の目標もここにあるのです」。

またサリットは同じ演説のなかで、レストランやナイトクラブでの支出の増加、自動車の普及などの事例をあげ、国民の消費性向に変化が現れている点を指摘している。サリットのこうした理解にはW・W・ロストウらの近代化論に相通ずるものがある。ロストウは『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言』（一九六〇年）のなかで「高度大衆消費社会」について、「単に全人口に占める都市人口の比率が増加しただけでなく、事務労働者や熟練工場労働者——成熟した経済が生み出した消費財を意識し、それを獲得したいと願う——の比率が増加したことである」と指摘している。

工業化と教育

すでにサリットの「革命」概念の本質は社会諸力を生産的方向に仕向けていくことにあると述べた。重要なことは、サリットがこの点において単に空虚な思想運動に終止せず、いくつか具体的プログラムをもっていた点である。政治面における権威主義的性格を批判されるサリットではあるが、経済面における役割は正当に評価しておかねばならないだろう。

具体的プログラムの事例として例えば、教育があげられよう。一九五七年から六七七年までに初等・中等の学齢人口の増加に対応するために四万八〇〇〇人、年間四四〇〇〇人の教員を養成

する必要があつた。また年間二五〇〇人の退職者も考慮に入れると年間六九〇〇人の教員を養成する必要があつた（世界銀行『タイの経済開発調査報告書』一九六〇年一月）。サリットは工業化のための最も重要な資源として教育を重視した。

他方サリットは、大学教育に対する実業教育の重要性を早くから指摘し、教育政策のなかで職業訓練や人材育成を重要な一部門として位置づけた。一九六〇年の手工業展覧会のスピーチで「職業教育については）われわれは未だ正当に評価していないようで、教育計画の策定過程では大いに議論となつた部分です。この点についてわれわれは、人間の能力には二つあるとみればよいのではないのでしょうか。つまり頭脳を使う能力と手先を使う能力です。（中略）しかし通常人間はどちらか一つの能力しか与えられていないのがふつうです。（中略）われわれはともすれば頭脳の方面を重視しがちです。（中略）しかしこれでは国家は手先の技術を欠いてしまします」。

3 アメリカ近代化論と一九六〇年代のタイ

アメリカ近代

化論とタイ

サリット政権期のタイはアメリカの近代化論の壮大な実験場でもあった。西側自由主義陣営の成員でかつ共産主義に対峙する最前線にあったタイ国家が、いかに強靱性を保ち、共産国家の暴力に耐えうるかを示すことは、自由主義国家アメリカの自らの正当性を確認する場でもあった。ケネディー大統領の対ベトナム政策顧問、ジョンソン大統領の安全保障担当特別補佐官を務めたW・W・ロストウは、発展途上国が西側諸国の発展パターンに追随するという発展段階論 \parallel 成長の諸段階を唱え、さらに同じくアメリカ近代化論の理論家の一人サミュエル・ハンチントンは、国家発展のためには秩序と安定が必要なことを強調した。

近代化論 \parallel 開発主義は、開発が招来する急速な社会経済変動に対抗していかに秩序と安定を確保するかという自己矛盾的な内容をはらんでいた。こうした矛盾への理論的対応として現れたのが政治文化論である。この政治文化論のもととの端緒は、ベトナム戦争に行き詰まったアメリカが非欧米社会を行動科学論的に分析しようとしたことにもある。政治文化論の第一人者で、アメリカの政策担当者に影響を与えたルシアン・パイ (Lucian Pye) は、「(デリラ活動と

対抗作戦といった、戦闘と暴力によって投げかけられた諸問題は、こうした紛争の渦中にある人民の社会構造、文化、行動パターンについての疑問と密接に関係しているのである。社会科学的研究は国内安全にかかわる諸勢力のデザインと開発において有益な知識を提供してくれるであろうことには疑問の余地がない」とまで述べている。またパイはシドニー・ヴァーバ (Sidney Verba) との共著『政治文化と政治発展』(一九六五年)のなかで「政治文化の概念は、当該社会の伝統や公的制度的精神、国民の情熱、全員が納得する論理、指導者のスタイルや統治様式などの総体が、単なる断片的な歴史的経験の産物ではなく、意味のある全体の一部として互いに融合し、理解可能な諸関係の網を構成しているのではないかとみている」といつている。

こうした見解に立っているのがシフィン (William J. Siffin) の『タイの官僚制——その制度的変容と発展』(一九六六年)やリッグス (Fred W. Riggs) の『タイ——官僚政体の近代化』(一九六六年)で、これらはタイの官僚制は安定し合理的な目標追求を志向する、国王は彼らの政策に正当性を賦与し国家の安定のために機能する、政治的安定は主に軍の力によって留保されているなどの仮説に立っていた。タイ人にとっての基本的な価値は、「安定 (sathienraphap)」、「安全 (khwan mankhong)」、「秩序 (khwan riaproi)」で、共産主義運動はもちろん学生運動、労働運動などこれを乱す行為は「混乱 (wunwai)」として非難された。

アメリカ人に よるタイ研究

かつて第二次大戦に際してアメリカが敵国日本の社会を知ろうとしていたと
きにルース・ベネディクトの『菊と刀』が書かれたように、一九六〇年代の
アメリカの学界は反共の目標の下に人類学、社会学、心理学、政治学、経済
学といったあらゆる科学の学際研究を推し進めた。六六年から七〇年にかけての国防省の研究
予算は年間一六〇〇一七〇億ドルであったが、このうち行動科学・社会科学向け予算は三四〇
〇〇四八〇〇万ドルであった。

エリック・ウェイキン (Eric Wakin) が一九九二年に著した『文化人類学が戦場に行く——職
業倫理とタイにおける反共作戦』によれば、六〇年代にアメリカ国防省や国際開発庁 (U. S.
Agency for International Development : USAID) の下で、大学の研究者を中心とするいくつか
のタイ研究プロジェクトが編成された。その主要なものとしては国防省の研究機関として設置
された「防衛分析研究所 (Institute for Defence Analysis)」の「タイ研究グループ」、同じく国
防省傘下の「応用研究計画庁 (Advanced Research Projects Agency)」の「タイ研究プロジェクト」、
国際開発庁の傘下に設置された「タイ学術諮問委員会 (Academic Advisory Council for
Thailand)」がある。

まず国防省防衛分析研究所の「タイ研究グループ」には、カリフォルニア大学ロサンゼルス
校のマイケル・マーマン (Michael Moerman)、カリフォルニア大学バークレー校のハーバート・

フィリップス (Herbert Phillips)、スワースモア・カレッジのステイブソン・パイカー (Steven Pike)、コーネル大学のローリストン・シャープらの文化人類学者がいた。

国防省応用研究計画庁は一九六一年にタイに事務所を開設し七二年まで活動していた。プロジェクトのメンバーにはマイケル・マーマン、ハーバート・フィリップス、ローリストン・シャープ、ワシントン大学のチャールズ・キース (Charles Keyes) らがいた。

タイ学術諮問委員会のメンバーには、チャールズ・キース、マイケル・マーマン、ローリストン・シャープ、ライス大学のフレッド・フォン・デル・メーデン (Fred von der Meiden) などの文化人類学者や、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のデビッド・ウィルソン (David Wilson)、インディアナ大学のウィリアム・シフィンなどの政治学者、ミシガン大学の歴史学者デビッド・ワイヤット (David Wyatt) らの名前が見える。

フレッド・フォン・デル・メーデンは東南アジア農村における組織暴力の社会経済的要因を、チャールズ・キースは北西タイにおける山岳民族とタイ人の関係を、またデビッド・ウィルソンとハーバート・フィリップスは農民社会のタイ国家への統合に焦点を当てた複合社会の統合を研究テーマとしていた。農村の権力構造や地方ボス (nakleng) といったテーマについての実証研究が進んだのはこの時期である。

アメリカ人と

民主主義の誤算

これらの研究テーマからうかがえるように、その主たる目的はタイ政府に社会の強化と対外的脅威をはっきりと認識させるよう動機づけることであつた。したがつて民主化は焦眉の急を要する問題ではなく、ベトナムで直面しているのと同じような共産主義活動を抑え込むことが緊急の課題であつた。そこでは民主化がタイの経済と政治を強化するというよりも、当局に対する尊敬の念を弱体化させる方向に作用するのではないかという危惧が明らかに勝つていた。

当時のタイで民主化運動の担い手となつていたのは欧米の民主主義の洗礼を受けた知識人やジャーナリストであつた。自らが民主主義の教師であると自認するアメリカが、秩序と安定の名目の下に彼らを抑圧するのを容認せねばならなかつたのは歴史の皮肉である。一九七三年に軍部独裁を打破した学生革命の勃発は、アメリカが自ら信奉する民主主義の力を過小評価していたことを物語つていたのである。

ベトナム戦争が泥沼化するなか、学者たちはすでにこうしたアメリカ政府の読み違いを指摘し政府の政策を批判する側にまわつていた。先のウェイキンの著書によれば、アメリカ人類学会は一九七一年にマーガレット・ミード (Margaret Mead) を座長とする特別委員会を設置し、文化人類学者が特定の農村コミュニティで得た社会文化的データを公表することがすべてのコミュニティへの爆撃と戦闘のために用いられるのではないかという疑問を検討した。バー

ンチャン村のモノグラフ調査で有名なハーバート・フィリップスは七〇年、『サヤームラット』紙の社主で後に首相となるククリット・プラモートに宛てた手紙のなかで次のように吐露している。「私はナコンラーチャシーマー、ウボン、ウドン、ナコンパノムの町やサタヒープなどの村が平和で和やかなコミュニティから殺伐とした戦場に変わっていくのを目の当たりにしました。アメリカ人パイロットが、貴方の国そして私の国に対してなんら迷惑をかけていない人々を殺戮するために飛び立っていったのもまさにここからなのです。私はミシシッピ州の田舎町で白人が黒人をいたぶるのと同じようなやり方でタイ人が扱われているのを見ました。私はアメリカ人が共産主義テロリストと呼んでいるタイ市民を殺そうとしないタイの軍人について訝るアメリカ人軍事顧問と話をしました。しかしタイの軍人は、こうした人々が自身の政府から仕事と助けを必要としそして苛立ち誤った方向に導かれているだけなのだということを正確に認識していたのです」。

若者とアメリカ文化

マハーチャイ通りに面した通称ワン・ブラパーといわれる地区はいわゆるこの地区は、キング、グランド、クイーンといった映画館やブラック・アンド・ホワイト、クルンタイ、クルンテープといったレコード店が建ち並び、街角のジュークボックスからはエルビス・プレスリーのロックン・ロールが流れ、「ジッゴ」つまりジゴロがポマードで頭

を固めて闊歩していた。当時はラジオのロック番組が流行し、若者は葉書に自分なりのニックネームを書いて曲をリクエストした。ただし軍が管轄する一部の放送局では共産主義者が用いるコードネームと紛らわしいという理由からニックネームを使ったりリクエストを禁止したという逸話も残っている。

ワン・ブラパーに集まる若者の多くは、セント・ガブリエル、アサンプション、アムヌアイシン、ピラシン、セント・ルイス、テープシリン、サトリーウイタヤーといった名門校の子弟であった。三つの映画館では毎週土曜と日曜の夕方の映画上映前にロック・コンサートが開かれ、ルイス・ギター・ボーイズ、ドリフターズ、エド・コンボといったバンドが競演し若者がこれに熱狂した。

実はこうした自由で、時には反社会的ともなったアメリカの若者文化の影響をタイの青年たちが受容し、その後の大学紛争の素地を形成していったのである。

4 共産主義運動と学生運動

共産主義の浸透

一九六〇年代、とりわけ東北タイなどの後進地域ではタイ共産党の機関紙『ピトゥプーム』が地下から流入したし、北京放送のタイ語放送も受信されていった。

タイ共産党がその思想を社会に普及させるにあたって、サリットが使ったのと同じようなレトリックを用いているのは興味深い。旧社会の刷新と新社会の建設を意味する「革命」概念を多用すること、自らを「父母」にたとえていることはその例である。当時『タイ人民の声』放送のイサーン語放送のアナウンサーで、イサーン民謡の歌い手でもあったヤワパーという女性が歌って東北タイの一部で流行った歌の一節に次のようなものがある。

「私はイサーンの地で生まれた。誰もが馬鹿にするような荒れ果てた土地。遠くから来て見知らぬ土地で生きる。私も貧乏人だ。雨、風、日照り、寒さに耐えねばならぬ。一握りの幸福すらもない。古い世の中 (sangkhom kao) は荒れ放題なことはつきりしている。われわれの党は父母のようなものだ。このままでは貧乏人のまま死んでいくにちがいない。党はわれわれを教え導いてくれる母のようなものだ。黄金のイサーンの地は天を得た」。

当時すでに東北タイでは共産主義の脅威が一般住民にもはつきりと感じとられるようになっていた。例えばアムナートチャルーン郡の住人はベトナムからの移民が住むポーントン郡を「ハーノイー・ポーントン」と呼び、町のごろつきもポーントンから来た男には手を出さなかつたという。共産党はポーントンに浸透するにあたって、まず農作業や行事の共同を奨励することから始めた。これがいわゆる「農民愛国組織」である。タイ共産党は一九六二年、党幹部の教育の目的で北ベトナムのホアビン省レーンムー村に政治軍事学校を設置した。

サリットが死去した一九六三年の翌年にタイ政府はアメリカ軍の常駐を認め東北タイでの反共作戦が開始された。六五年八月には共産党との間で最初の交戦があり、共産党傘下でモンコン・ナ・ナコンを代表とする「タイ独立運動」はタイを「新しい植民地」であると位置づけた。これに対して政府軍は、武器をとって共産党に荷担した者の家族を遠く南タイに強制的に移住させるなどの対抗措置をとった。

政府の共産主義対策

当時政府および軍部は共産主義を外敵＝共産中国による侵略行為と認識し、内戦とは規定していなかった。当時の中国は共産主義運動を雲南省からタイへ南下させるといふいわゆる「周恩来作戦」を展開しようとしていたが、軍部内では武力によってこうした共産主義運動を六カ月以内に制圧できるという楽観的見方が支配的であった。タノーム首相は一九六五年十二月に「首相令二一九〇八号」を発してプラパート

副首相兼内相を共産主義鎮圧司令官に任命し、さらにプラパートはただちに「共産主義鎮圧司令部 (Communist Suppression Operation Command: CSOC) を設置した。タイ共産党の武装強化はつきりしてきた六七年にCSOCは陸軍の傘下に入った。

陸軍主流派はこうした共産主義運動を内戦イデオロギー闘争、人民争奪戦とは認識していなかったが、ベトナム戦争の戦火をくぐってきた若手軍人のなかには武力による制圧作戦は逆に共産主義運動を煽る結果になることを知っている者たちがいた。後に「民主軍人団」と呼ばれることになる彼らは陸軍主流派の見解を是正させるべく運動し、結局一九六九年五月に「首相令一〇〇/一二号」が発せられた。

これは共産主義運動を武力ではなく政治によって制圧することを狙った最初のものである。さらに一九七一年にはCSOC令「三四/一四号」が出され同様の方向性が確認された。一般的にこの種の政策としてはプレーム政権下の八〇年に出された「首相令六六/二三号」が有名であるが、その端緒はこの時期にすでに見られる。しかしこうした一連の措置にもかかわらず陸軍の新興勢力の思想は疎外され、実際には主流派の武力制圧の姿勢が依然残存していた。

タイ共産党中央委員から転向し、タノーム政権の反共政策を担ったブラサート・サップスントーンは陸軍の新興勢力の思想的支柱となった人物である。彼は当時のアメリカの対インドシナ反共政策を批判している。彼によればニクソン米大統領は毛沢東を研究しているというが、

それは無駄であるといつてはばからなかった。なぜならニクソン大統領は民主主義も独裁も知らないからだという。南ベトナムのゴ・ジン・ジエム大統領が殺害されたとき、あるアメリカ人がプラサートに対しどうしたらよいか尋ねたところ、「民主化を推進すべきだ」と答えたという。しかし続くグエン・バン・チューは選挙の実施を拒み独裁化を強化しつつあったのである。

武力のみでは共産主義に対抗できないとの自覚はテクノクラートの一部にも存在した。政府は当時反共政策の見聞のためにテクノクラートを南ベトナムに送り込んでいる。その一人でサイゴンの北方にあるダラット大学で学んだスメートル・タンティウエーチャクンはこの経験を生かし、その後第八次経済社会開発計画において個人の存在の尊厳と自律性を力説し開発計画に政治的意味あいを吹き込んだ(第5章参照)。

学園の思想状況

一九七三年学生革命の舞台となったタマサート大学では、サリット体制下でいくつかわり、さらには六〇年になってタノーム・キツティカチョーン元帥が学長に就任した。相府に変わり、さらに六〇年になってタノーム・キツティカチョーン元帥が学長に就任した。入学についてはそれまでのオープン制から試験制に変わり、さらに授業料も年間四〇バーツから四〇〇バーツへと一気に一〇倍に跳ね上がった。立憲革命体制の下で貧しい平民(saman-chon)に開いた大学という主旨で開校したタマサート大学も、この時期には良家出身のエリート養成校へと徐々に姿を変えていったのである。

一九六五年から六九年にかけてタマサート大学経済学部で学んだウイタヤーゴン・チエンクーンによれば、この時期の大学における支配的な思想は、自由主義とナシヨナリスティックな保守主義のアマルガムであった。しかしながら、これは学生によって主体的に選びとられたというよりも、それ以外の思想は政府によって意図的に排除されていたのだ。当時の経済学の授業はアメリカ直輸入の新古典派が主流であり、タイ経済そのものや途上国の経済に分析を加えるための手法はほとんど教えられなかった。当時タイの経済社会について分析する経済学者や社会学者はごくわずかで、途上国の発展はW・W・ロストウの一国発展段階論に追随するという決定論が支配的であった。またいわゆる政治経済学や社会主義について学生が知識を得る機会はほとんどなかった。大学の図書館からは、立憲革命体制下で出版された社会主義系の書物は一部の小説を除いて消えていたし、学生の間でもスパーク・シリマーノンやアサニー・ポラチャン、チット・プーミサックはおろかプリーデー・パノムヨンに言及する者すらほとんどなかった。

外国からの情報は、きわめて断片的でかつ入ってくるのも遅かった。外国のファッシュョンや商品に関する情報は迅速に伝えられたのに対して、政治が絡んだ事柄には規制が加えられていた。学生は自分たちのごく身近で起こっているベトナム戦争についてもあまり知識がなかったし、欧米の大学で巻き起こっている反戦の嵐、資本主義的消費社会批判、ヒッピー的生活と自

然への回帰といった運動も報道はされるが、麻薬に汚染された怠惰な若者の行動であるというレッテルが必ずつけ加えられていた。ヨーロッパで戦後すぐに流行した実存主義もこの時期になつてようやく一部の学生に受容された。

タイ社会に関する分析力や批判力を欠いていた大部分の学生たちのなかにあつて、一九六〇年代末から社会の現状に関心を向けるグループが現れた。その一つにタマサート大学経済学部の学生による「経済公正グループ」がある。このグループはいわゆる政治経済学によるタイ社会分析をめざした。こうした動きの背景には六四年に経済学部長に就任したプオイ・ウンパーコートの存在がある。プオイの経済思想の基盤は社会主義や政治経済学ではなく自由主義ではあつたが、自ら農村に入つていつてタイ社会のあり様を追究しようという真摯な態度は学生に大きな影響を与えた。プオイは六〇年代初期のサリット元帥の「開発」の時代に国家が肥大化し、地方の共同体が不当に圧迫されたとみた。そのためいくつかのNGOを自ら創設、共同体の復権をめざしたのである。そうした意味においてプオイはフリーデューの思想的継承者であつた。

社会主義にせよ、自由主義にせよ、国家からの自由⇨個人の生ないし自我の問題が当時の学生や知識人を突き動かしていたのである。

学生運動の高まり

一九六〇年年初のタマサート大学学長はタノーム元帥が自ら就任し、学生組織の会長もシリ・ソムバットシリ教授が兼ね、学生による自治組織ではなかった。現在ランシット大学教員で当時タマサート大学の学生組織「サパー・ナー・ドーム」の創立メンバーの一人であったチャラン・ディッターアピチャイによれば、六七年の時点でタマサート大学で政治に関心をもち出版、セミナー、社会運動を行っていた者は一〇〇人程度にすぎず、大規模なデモなどはまだなかった。

こうした学生は少数派でほとんどの学生にとっては、新入生歓迎会、教員への感謝、ロイイカトン（灯籠流し）、体育大会などの行事が主な関心事であった。少数派の学生がなによりも問題にしたのは、上級生の下級生に対する権威主義的態度であった。当時の大学には新入生は他の学年と別の制服を着なければならぬとか、新入生が通行してはならない場所があった。国家レベルで行われていた権威主義政治のミニチュア版がすでに学園のなかに存在することを知った学生は、将来のタイ社会で民主主義が成長する可能性はないと考えたのである。

こうした少数派の学生たちは一九六八年から七一年にかけて、政治、経済、社会における公正をめざすサークルを形成していった。こうしたサークルには先の「経済公正グループ」（タマサート大学）、「サパー・ナー・ドーム」（タマサート大学）の他、「女性グループ」（タマサート大学）、「新SOTUS」（チュラロンコン大学）、「法律研究グループ」（タマサート大学）、「抗日グルー

プ」(カセサート大学)、「サパー・カフェー」(カセサート大学)、「経済学工場」(カセサート大学)などがあつた。

「サパー・ナー・ドーム」の由来は、尖塔を持つ建物の前で集会が行われたことによる。大
学構内以外ではいくつかの集会が開かれていた。学生団体の一つ「サパー・カフェー」はラ
チャテューウィー地区にある「クリスチャン学生センター」事務局で毎週討論会を開き、またチ
ラロンコン大学隣のサームヤーン地区のビルの一室には現在評論家のスラク・シワラクを中心
とする集会があつた。

一九六〇年代初め「サパー・ナー・ドーム」は、農村での活動を生産活動における農民との
協働に転換させた。同時に都市の労働運動との関係についても、世界クリスチャン労働会議
(Brotherhood of Asian Trade Union : BATU) のサナン・ウォンステイを通じて工場での生産
活動に目を向けていった。七二年三月にタノーム元帥率いる革命団が出した「革命団布告一〇
三号」によつて労働者の団結権が認められたが「組合」を名乗ることはできなかった。これに
よつて六つの労働組織が結成され、七三年初めテイエンチャイ・ウォンチャイスワン(ペンネー
ムはユック・シーアリヤ)をリーダーとする「サパー・ナー・ドーム」は労働運動との連携を確
立した。「サパー・ナー・ドーム」は労組の結成、会計事務そして闘争方針の作成などで協力し
た。活動地域は主にサムットプラカーン県のプラパデーなどの縫製工場であつた。

「サパー・ナー・ドーム」はタマサート大学学生の集まりであったが、より横断的な学生組織を形成しようとする動きも現れた。一九六七年には当時「タイ仏教青年連盟」事務局長であったサーティット・インタラガムヘーン教授を中心に全国の学生運動のリーダーが教育省宗教局で集会を開き、全国組織を結成すべきだとの声が上がリ、その結果「タイ仏教青年センター」が設立された。当初「タイ学生連盟」の名称が候補として上がったが、「連盟」の名称は当局によって禁止されていたので先の名称になった。さらに六八年には「選挙監視ボランティア」を結成し六九年二月の総選挙を監視したり、六九年には国際学生自治会会議がバンコクで開催され、学生レベルの全国組織結成のための基礎となった。こうして七〇年二月に「タイ全国学生センター」が結成された。

一九六八年六月二十日の新憲法発布後、元政治家たちは王宮前広場で「ハイドパーク」運動を開始、政府の汚職批判など自由に政治演説を行った。演壇に立った元政治家の何人かは逮捕されたが、こうした状況の下で実施される六九年二月総選挙の二カ月前、学生は先の「選挙監視グループ」を結成し選挙の不正を監視した。この選挙監視委員会は後に、農村でサマーキャンプを実施し慈善活動を行うことになる。「タイ学生ボランティアグループ」に発展していく。また別の学生は、六五年に外国の大学との交換プログラムに関する情報交換を目的として結成された学生組織を復活させ政治参加の足場としていった。チュラロンコン大学では、副学長が

サイアム・スクエアの大学所有地の売却で不正を働いたのではないかとの理由から学生がその解任を求める運動を展開した。またタマサート大学では七四年に学長交替を求める決議が採択され、選挙の結果経済学部長や中央銀行総裁を歴任したプオイ・ウンパーコーンが新学長となったのである。

5 国王の「タイ式民主主義」

国王と軍部の関係

タイ政府と共産主義との間で闘われないわば人民争奪戦は、プミポン国王にとつても死活問題であつた。プミポン国王は一九六六年十二月チヨンブリ県のシーラチャーで行われた「第六回ルークスアチャオバーン全国集会」の席上で、「国家のなかには善人と悪人がいます。すべての人間を善人にできるような人は存在しません。国の安寧はすべての人間を善人にするのではなく、善人を奨励しかつ悪人に権力を明け渡すことなく、また混乱させることのないようにすることにかかっているのです」と語っている。

ドゴール体制にも似た体制を構築したサリット、タノームとプミポン国王との間には人心をどう掴むかで葛藤があつたものとみられる。元世銀総裁のユージン・ブラックはその著書『東



訪米中のプミポン国王（中央）、地下鉄の車内にて（1960年）

南アジア新政策』（一九六九年）のなかでいみじくも次のように記述している。「タイでプミポン国王が果たしている役割は非常に特殊なものである。彼があるが故に世代間のギャップが埋められているといつてよいかもしれない。彼は成長期の世代を自己と一体と見なし、その世代もまた国王を自分のものと考えている」。確かにサキソフオーンでベニー・グッドマンと競演するという洗練された行為はサリットのような軍人にはできない。ナシヨナリズムの喚起と西欧文化の吸収能力を併せもつことは、プミポン国王だからこそ可能であったといえよう。エリート主義に凝り固まった軍人と異なり、タイ社会の大衆化を察知し適応しえたのもプミポン国王の才覚故のことであった。

またブラックはタイにおける開発、とりわけ地方開発には通常の官僚機構を通じるルートと、王室を通じるルートがある点を指摘しているが、さらにいうならば大衆のニーズを吸い上げる能力は王室のルートのほうが勝っていたといえる。国王は東北タイなどの貧困地域の視察をとおして、役人と農民との間の不信が共產主義の浸透につながっていると感じていたといわれ、自らが大衆のなかに入っていたのである。

もう一つの「タイ

式民主主義」

反共と生産力の極大化を究極目標としたサリットの総力戦思想にとつて秩序は最も重要な要素であった。サリットにとつて立憲革命体制下における外来の議会制民主主義は無秩序の根源であり、義務感と指導力を兼ね備えた「指導者」とこれに従う「従者」といったタイ文化に根ざす上下の秩序＝エリートイズムが政治の基本であると考えた。サリットは国家を政府、官僚、国民のタテの秩序として捉え、官僚が国民のニーズを絶えず吸い上げていくといういわば行政国家を念頭においていた。サリットがラジオ放送や演説で口にした「タイ式民主主義 (Prachathipatai baep tai)」の本身はおよそこのようなもので、要は議会制民主主義よりもタイ式民主主義のほうが国民のニーズにより効率的に対応できるというのが、その正当性の根拠であった。ここまでは多くの論者によって指摘されてきた事柄であり、「タイ式民主主義」の一般的理解である。

しかしながら先に述べたとおり、官僚の強烈なエリートイズムないしは特有の高圧的態度が

農民をかえって体制から遠ざける状況も一方で存在したことは確かであり、この点国王は十分に理解していた。軍部の言説は往々にして権利よりも義務に、参加型民主主義よりもパターンリズムに、批判よりも権威に重きがおかれていた。そこで権威の歴史性にとらわれていたのはむしろ軍部のほうで、国王のほうがより開明的な思想をもっていたのではないかという点を提起したい。

国王はサリットが一九五八年に決行したクーデタと「革命」には好意的であったが、サリットの不正蓄財その他軍部の腐敗が横行してくるにつれて軍部から距離をおくようになっていた。六〇年代末期になってからこうした言動が顕著になっている。例えば国王は六八年憲法をより民主的にするよう働きかけたともいわれるし、タノーム元帥が創設したサハプラチャータイ党に批判的な発言を行ったりもした。またこの頃国王は大学の催しに参加することが多くなり、そのなかで上からのクーデタや「革命」が必ずしも社会変革をもたらさず、個々の市民の意識変革こそが大切なのであるとの主旨の発言をしている。また学生に対しては身近に行われている不正——例えばチュラロンコン大学における汚職事件についても、批判的精神をもちつづけることを奨励している。

また当時の農村問題についても多大な関心を示した。例えば当時保全林のなかに農民が無断で入植し共同体を形成して当局と対立するケースが多くなっていたが、国王はこの問題につい

て、彼らは郡長がいて上から統治するよりもより民主的な自治を形成しているのだとし、これを共産主義者と決めつけて排除しようとする当局に批判的な発言を行っている。

さらに国王は政府の共産ゲリラ対策についても批判的になっていた。国王は北部や東北部で一般的に行われていた武力一辺倒の方法は、長期的にみれば逆に墓穴を掘る結果となるのであり、より思慮深い対応が必要であると述べている。国王のこの発言は一九六九年のもので、前出の「首相令一一〇／一二号」が発せられた年と符号するがその事実関係についてははっきりしない。

一九七〇年代に入って国王はさまざまな民間の催しに参加するようになったが、これは実質的には経済発展とともに台頭してきた階層Ⅱ新中間層との関係を構築することになったし、また地方の農民のなかに分け入って要求や不満を聞くといった努力は草の根からの信頼を勝ち取っていった。国王のこうした身分の上下の区別なく国民に対等に接するという方法は、結果的に国民の側において「国王の下の平等」という感覚を醸成していくものであり、後に述べる「国王に導かれた多元主義」に連なっていくのである。したがってここで強調したいのは、「タイ式民主主義」には軍人が考案した概念のほかに、実は国王が体現する「タイ式民主主義」Ⅱ「国王の下の平等」ないし「国王に導かれた多元主義」が存在するのである。そしてなにより重要なことは、国王の「タイ式民主主義」のほうに現在においても有効性を維持しているとい

うまぎれもない事実である。国民の平準化志向をいちはやく察知しこれを取り込んでいく能力は、軍よりも国王のほうが優れていたといわねばならない。